

IV 教育施策の具体的実施状況

4 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成 [青少年の健全育成]

(1) 健やかな青少年を育む地域活動・体験活動の充実

(2) ユイマールの心でつなぐ学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力

担当課：生涯学習振興課

4 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成

(1) 基本方向

地域においては、青少年一人一人が社会の変化に主体的に対応し、自らの問題や社会の問題に積極的に取り組むことができる資質・能力を養い、現在または将来において自己実現が図られ、社会性を培い豊かな人間性を育むことができるよう、青少年の健全育成に努める必要がある。一方、都市化、少子化、核家族化などライフスタイルの変化や、価値観の多様化等の影響を受け、地域における人間関係の希薄化等が進展し、家庭や地域社会の教育力の低下が進んでおり、青少年のおかれる環境の悪化が懸念される。

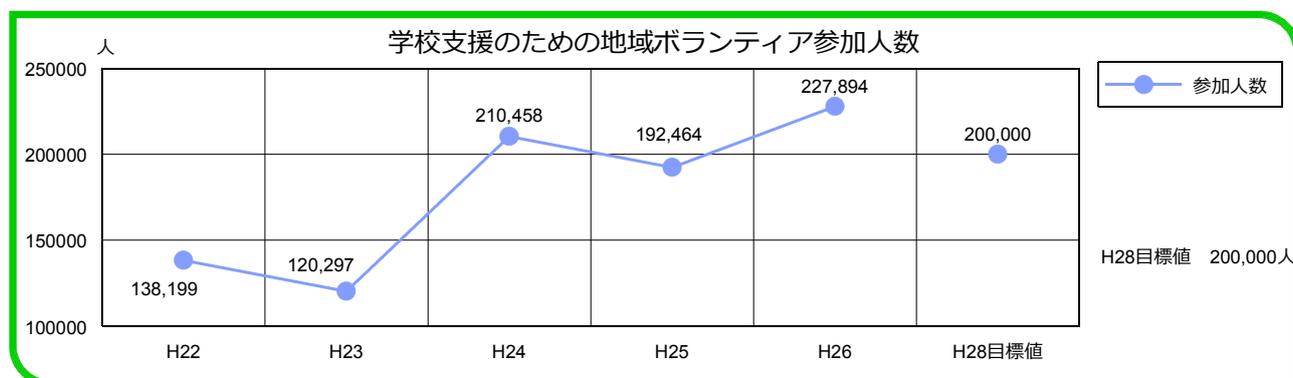
このため、ボランティア活動などの社会奉仕体験活動や自然体験活動、地域での文化・スポーツ活動や伝統行事等への参加、親と子どもの体験活動等の総合的な青少年体験活動事業を推進する。このような地域住民の連帯感が図られる取組を通して、地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成に努める。

(2) 指標

データ未発表・未確定 — 該当頁は「(3) 各事業の点検・評価」の頁案内

成果指標：該当頁	単	H22	H23	H24	H25	H26	目標値H28
県及び市町村の体験活動事業参加者数：P106	人	189,529	146,656 ↓	173,407 ↑	197,254 ↑	—	205,000
学校支援ボランティア活動導入率 (小・中・高等学校)：P106	%	97.8	93.7 ↓	95.7 ↑	86.2 ↓	—	98.5

活動指標：該当頁	単	H22	H23	H24	H25	H26	目標値H28
御万人すりていCGG運動の支援：P104	人	177,358	225,222 ↑	194,763 ↓	200,261 ↑	228,145 ↑	200,000
学校支援のための地域ボランティア参加人数：P106	人	138,199	120,297 ↓	210,458 ↑	192,464 ↓	227,894 ↑	200,000
放課後子ども教室に参加した大人の延べ数：P106	人	76,000	67,355 ↓	57,718 ↓	36,433 ↓	29,453 ↓	85,000



■ 沖縄県放課後子ども教室推進事業



翔南小学校放課後子ども教室
わくわく広場（南風原町）



ひやごんチャレンジキッズ（沖縄市）



仲西自治会放課後子ども教室（浦添市）

■ 沖縄県学校支援地域本部事業



宜野湾市学校支援地域本部



新川小学校支援地域本部



南城市学校支援地域本部

■ 御万人すりていCGG運動（クリーン・グリーン・グレイシャス運動）

「CGG運動」参加者の感想

生徒の感想：

- 地域をきれいにするのができたし、作業しながら地域の方々とふれあうことができたことが楽しかった。
- 地域のために活動できて、短かったけど貢献できたと思う。
- 街をきれいにすることによって、人間として成長できた。
- 地域の人たちと自分の住んでいるところをきれいにして、心がきれいになった。

先生の感想：

- 今回のクリーン活動は、小学校、中学校からの参加が多く、地域住民の方もとても喜んでいました。学校・地域が連携を密にし、地域活動に参加する事により、子ども達の教育にも貢献するのではないかと思います。また地域も活性化すると思います。
- 地域の大人の皆さんは、一人ひとりがその道のプロです。いっぱいいろいろなことを教わる機会をもてる子ども会の皆さんは幸せだなと思いました。私も今日は大変勉強になりました。
- 居住地域に戻って地域住民（自治会員）と共に清掃活動をするのはとても良い。活動を通して地域を知り、地域の人々とふれあうことは大切なことである。今後も継続実施を要望する。
- 地域や自治公民館の清掃など、各イベントに子ども達が笑顔で参加しているのが印象的だった。自治会の皆さんが地域の子どもの取組や頑張りについて誇らしげに話す姿が多く見られ、とても良かった。

地域参加者の感想：

- 今回は中学生に道路沿いの清掃と自治会館周りの清掃および花壇に花を植えてもらいました。一生懸命やる生徒と、やらない生徒と、いろいろな生徒がいました。でも地域活動（ボランティア）に参加するだけでもいいのかなと思います。
- 中学生と一緒にゴミ拾いや花の苗木植えを行った。大人の指導や助言を受けながら、作業の中で地域の世代間交流が行われたと思う。作業後は地域のボランティアの皆さんが前日から仕込んでくれていた美味しいカレーライスを食べながら大人とのふれあいがあった。引率の先生方（2名）のご協力のおかげで、今年の作業と交流は比較的効率的、順調に行われた。引率の先生の熱心さに比例して生徒は動いている。
- 社会福祉協議会の方と中学生とで独居老人宅の庭野清掃を行ったことは、大変評価できます。今後も継続してほしい。
- 中学生には、公衆トイレの手洗い清掃を7年間続けてやってもらっています。7カ所のトイレを10名グループで毎年清掃をしています。汚いトイレを清掃することで、心の清掃に結びつくと思います。
- CGG運動の趣旨説明後に作業を分担して開始した。作業後、集会場広場で全員の労をねぎらい、12時頃までお母さん達手作りのぜんざいを食べながらふれあいを楽しむことができました。自分の地域の子供達ですが、ほとんどの生徒さんを知らない。会話を通して多少知ることができ、大変有意義なCGGでした。

■ 浦添市CGG運動出発式の様子



■ クリーン活動の様子 (CGG運動)



■ クリーン活動の様子 (CGG運動)



■ ふれあい活動の様子 (CGG運動)



(3) 各事業の点検・評価

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (実施と成果)
① 健やかな青少年を育む地域活動	ア 次代を担う青少年育成推進事業 【生涯学習振興課】	① ESDの理解促進と教育活動の取組支援 (7) 継続したESDに関する研修の実施及びユネスコスクール加盟促進 (イ) 出前授業等の実施 (a) 要請に応じたESDに関する研修の学校単位の実施 ② 加盟検討校へのサポート (7) ユネスコスクール支援大学間ネットワーク加盟沖縄キリスト教学院大学との連携推進	① 研修会の実施とユネスコスクール促進 (7) 実施月：3月 (イ) 参加者：教育関係者等38名 (ウ) 内容：講演、事例発表、行政説明 (I) ESDの周知 (オ) ユネスコスクール加盟促進 ② キリスト教学院大学主催ESD研修会への後援
・ 体験活動の充実	イ 御万人すりていクリーン・グリーン・グレイシャス(CGG)運動 【生涯学習振興課】	① 社会教育関係団体との連携強化を図る。(各地域における青年団・婦人会等の活性化) ② 市町村教育委員会、学校・各自治体等との連携 (7) 子ども達の安全確認の徹底	① 各地域の実情にあわせたCGG運動を実施 (7) 22万人以上の県民参加 ② 沖縄県CGG運動実行委員会を2回開催 ③ 各地域年間計画に位置づけ様々なふれあい活動を実施
	ウ 「おきなわ地域教育の日」の広報・啓発 【生涯学習振興課】	① 各市町村の社会教育関係団体のネットワーク化推進 ② 青少年健全育成の日の推奨 (7) 毎月第3金・土・日曜日の3日間 (イ) 毎月第3金曜日(少年を守る日)と第3日曜日(家庭の日)を合わせる。 ③ 地域の子ども達への声かけ推進と重点目標化	① 社会教育関係団体と連携 (7) 普及活動の推進 (イ) 本島内市町村教委訪問実施 ② 年間計画への設定・実施市町村21か所 ③ 広報活動の推進 (7) スーパービジョンでのコマーシャル放映(協賛：(有)サンノア) (a) おきなわ屋

Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<p>①加盟申請の促進 (ア) ユネスコスクール加盟による事務量の増加 (イ) 他の職員の理解</p> <p>②ユネスコスクール加盟校数増加の取組強化</p>	<p>① ESDの理解促進と教育活動の取組支援 (ア) 継続したESDに関する研修の実施及びユネスコスクール加盟促進 (イ) 出前授業等の実施 (a) 要請に応じたESDに関する研修の学校単位の実施</p> <p>②加盟検討校・加盟校へのサポート (ア) 沖縄県ユネスコ協会と連携した加盟検討校及び加盟校の活動サポート</p>
<p>①地域住民との連携 (ア) 大人の参加が少ない地域の存在 (イ) 子ども達の安全確認が不十分な地域の存在 (ウ) 学校職員、生徒のみの参加 (エ) 県民への効果的な広報検討</p> <p>②各地域における子ども会や婦人会等の社会教育関係団体の休会及び会員の減少</p>	<p>①社会教育関係団体との連携強化を図る(各地域における青年団・婦人会等の活性化)。</p> <p>②市町村教育委員会、学校・各自治体等との連携 (ア) 子ども達の安全確認の徹底</p>
<p>①各種関係団体行事等との調整 (ア) 各種関係団体の行事の多さ (a) 市町村、自治体、老人会、各社会教育団体等 (イ) 学校教育との連携、均衡調整の検討</p> <p>②毎月第3日曜日の部活動等休養日の徹底 (ア) 子ども達が家庭や地域で活動する取組推進 (イ) 中学校：徹底状況良好 (ウ) 小学校：徹底状況学校差あり (a) 外部指導者との関係で調整困難校が多い。</p>	<p>①各市町村の社会教育関係団体のネットワーク化推進</p> <p>②青少年健全育成の日の推奨 (ア) 毎月第3金・土・日曜日の3日間をセットにし、健全育成を図る。</p> <p>③地域の子ども達への声かけ推進と重点目標化</p>

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (実施と成果)
② ユ イ マ ー ル の 心 で つ な ぐ 学 校 ・ 家 庭 ・ 地 域 社 会 の 相 互 の 連 携 及 び 協 力	<p>ア 放課後子ども教室推進事業 (子どもの居場所づくり推進事業)</p> <p>【生涯学習振興課】</p>	<p>①効果的な事業展開 (ア) 学校支援地域本部事業、家庭教育支援事業との連携</p> <p>②放課後児童クラブ担当者との情報共有・連携</p> <p>③市町村の円滑な事業実施支援 (ア) 研修会内容の充実 (イ) 市町村担当者との情報交換機会の拡大 (ウ) 成果・課題の把握</p>	<p>①事業関係者の資質向上 (ア) コーディネーター等研修会、ボランティア研修会の実施</p> <p>②事業実績 (ア) 19市町村 145教室 (イ) 実践事例集の作成</p> <p>③多様な経験の機会、放課後の安全安心な居場所作り (ア) 子どもたちが地域の大人とふれあう機会の増加</p>
	<p>イ 学校支援地域本部事業</p> <p>【生涯学習振興課】</p>	<p>①効果的な事業展開 (ア) 放課後子ども教室推進事業、家庭教育支援事業との連携</p> <p>②学校を核とした地域づくりの体制構築の推進 (ア) 社会教育団体等との連携</p> <p>③事業関係者の資質向上推進 (ア) 研修会での実践事例等の紹介</p>	<p>①事業関係者の資質向上 (ア) コーディネーター等研修会</p> <p>②事業実績 (ア) 20市町村 74本部 232校</p> <p>③多様な経験の機会、学習活動、学校の環境整備等の推進 (ア) 子どもたちの地域の大人とふれあう機会の増加</p>

主要施策4 青少年の健全育成

Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<ul style="list-style-type: none"> ①未実施市町村への事業拡大 ②市町村担当者、コーディネーター、ボランティア等の資質向上 ③市町村間における情報共有促進 ④地域での取組体制の構築と継続性 	<ul style="list-style-type: none"> ①効果的な事業展開 <ul style="list-style-type: none"> (7) 学校支援地域本部事業、家庭教育支援事業との連携 ②放課後児童クラブ担当者との情報共有・連携 ③市町村の円滑な事業実施支援 <ul style="list-style-type: none"> (7) 研修会内容の充実 (4) 市町村担当者との情報交換機会の拡大 (7) 成果・課題の把握
<ul style="list-style-type: none"> ①未実施市町村への事業拡大 ②コーディネーター、ボランティアの連携体制強化と資質向上 ③地域での取組可能な体制の構築と継続化 	<ul style="list-style-type: none"> ①効果的な事業展開 <ul style="list-style-type: none"> (7) 放課後子ども教室推進事業、家庭教育支援事業との連携 ②学校を核とした地域づくりの体制構築の推進 <ul style="list-style-type: none"> (7) 社会教育団体等との連携 ③事業関係者の資質向上推進 <ul style="list-style-type: none"> (7) 研修会での実践事例等の紹介

■次代を担う青少年育成推進事業



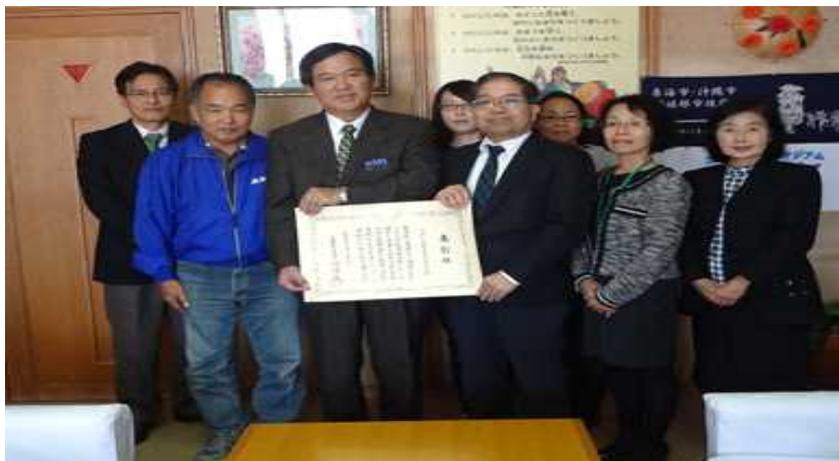
ESD・ユネスコスクール研修会（3月）

■放課後子ども教室推進事業・学校支援地域本部事業に係る研修会



コーディネーター等研修会（8月）

■平成26年度優れた「地域による学校支援活動」推進にかかる文部科学大臣表彰



泡瀬小学校支援地域本部（沖縄市）

IV 教育施策の具体的実施状況

5 家庭・地域の教育機能の充実

[社会教育の充実]

- (1) 生き生きした活動を支える社会教育基盤の整備・充実
- (2) 時代のニーズに応える社会教育活動の充実
- (3) 心の触れあいのある家庭教育機能の充実

担当課：生涯学習振興課

5 家庭・地域の教育機能の充実

(1) 基本方向

社会教育は、学校の教育課程として行われる教育活動を除き、主として青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動である。

県民の生涯学習に対するニーズが多様化・高度化する中、社会教育は、その推進の重要な役割を担うものであり、学習機会や場の提供、指導者の確保等の充実が求められている。

県民の生き生きした社会教育活動を支援し、時代のニーズに即した学習活動に対応するため、公民館や図書館、青少年教育施設等の整備・充実や社会教育指導者等の育成など、社会教育基盤の整備を推進するとともに、社会教育活動の充実を図る。

また、明るく温かい心の触れあいがある家庭は、子どもたちが健やかに成長し、豊かな人間性を育み、社会のルールや規範の基礎・基本を身に付ける原点であるという認識のもと、家庭教育支援事業や親子電話相談事業を推進し、家庭教育支援の充実に努める。

(2) 指標

該当頁は「(3) 各事業の点検・評価」の頁案内

成果指標：該当頁	単位	H22	H23	H24	H25	H26	目標値 H28
子どもの読書活動推進計画の策定：P110	市町村	16	19 ↑	20 ↑	24 ↑	25 ↑	37
社会教育指導者研修会への参加者数：P112	人	150	170 ↑	161 ↓	184 ↑	141 ↓	180
人権教育指導者研修会への参加者数：P114	人	250	254 ↑	172 ↓	178 ↑	204 ↑	300
家庭教育支援コーディネーターの地域設置率：P116	市町村	0	3 ↑	3 →	3 →	4 ↑	10

活動指標：該当頁	単位	H22	H23	H24	H25	H26	目標値 H28
子どもの読書活動推進フォーラムへの参加者数：P110	人	450	350 ↓	320 ↓	318 ↓	293 ↓	550
青少年教育施設職員等の研修会参加者数：P112	人	30	42 ↑	46 ↑	56 ↑	58 ↑	35
視聴覚教材の保有数：P112	本	1,797	1,822 ↑	1,873 ↑	1,884 ↑	1,896 ↑	1,872
沖縄県公民館研究大会への参加者数：P114	人	500	525 ↑	655 ↑	470 ↓	585 ↑	700
家庭教育支援者研修会への参加市町村数：P116	数	13	16 ↑	12 ↓	14 ↑	19 ↑	20
家庭教育支援講演会の参加者数：P116	人	1,100	1,339 ↑	1,766 ↑	145 ↓	121 ↓	1,500
親子電話相談件数：P116	件	2,200	1,465 ↓	1,288 ↓	2,389 ↑	1,539 ↓	2,000

(3) 各事業の点検・評価

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (実施と成果)
① 生き生きとした活動を支える社会教育基盤の整備・充実	ア 県立図書館の充実事業 【生涯学習振興課】	①県立図書館のサービス周知 (7) ビジネス支援の発信 (1) 医療情報サービスの発信 ②県行政との連携強化 (7) 県庁内部への働きかけを強化し、図書館との連携の浸透を図る。	①県立図書館のサービス周知 (7) 県広報媒体、マスメディアの活用、ホームページの定期的な更新 ②行政機関等との連携強化 (7) 課題解決に係る研修会・相談会・セミナーの開催等 ③公共図書館職員の資質向上 (7) 研修会の実施
	イ 子どもの読書活動推進事業 【生涯学習振興課】	①「沖縄県図書館振興計画」の策定推進 ②市町村の「子どもの読書活動推進計画」策定の支援継続 ③各市町村の読書サービス状況の把握と支援	①読書活動推進担当者会議、推進会議で協議し、「第三次沖縄県子どもの読書活動推進計画」を推進 ②「子ども読書の日」フォーラム(141名参加) ③「文字・活字文化の日」フォーラム(152名参加)
	ウ 離島読書活動支援事業 【生涯学習振興課】	①離島読書活動支援を継続 (7) 移動図書館、一括貸出サービス等 ②館外貸出用図書の設定増の強化 ③離島利用者への資料配送策強化	①移動図書館の実施 38回実施、12,196冊を貸出 (7) 本島内図書館未設置町村を含む17町村(24地域)で実施 ②一括貸出 (7) 71件 9,831冊を貸出 (1) 一括貸出用セット8セット作成 ③講演会等の実施 (7) 移動図書館とあわせて実施9回 (1) 協力貸出の試行

Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<p>①県民へのなお一層のサービス周知 (7) 広報対象別による広報媒体の使い分け等</p> <p>②県行政との更なる連携強化</p>	<p>①県立図書館のサービス周知 (7) ビジネス支援の発信 (1) 医療情報資料の充実</p> <p>②県行政との連携強化 (7) 県庁等への働きかけを強化し、 図書館との連携の浸透を図る。</p>
<p>①「沖縄県図書館振興計画」策定の具体的作業の推進</p> <p>②市町村の「子どもの読書活動推進計画」の策定促進 (7) 策定市町村 25/41市町村</p>	<p>①「沖縄県図書館振興計画」の策定推進</p> <p>②市町村の「子どもの読書活動推進計画」策定の支援継続</p> <p>③各市町村の読書サービス状況の把握と支援</p>
<p>①図書館未設置町村（17町村）への移動図書館計画の一部未実施</p> <p>②一括貸出サービス及び協力貸出の周知と利用促進強化</p>	<p>①離島読書活動支援を継続 (7) 移動図書館、一括貸出サービス等</p> <p>②館外貸出用図書の設定増の強化</p> <p>③離島利用者への資料配送策強化</p>

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (実施と成果)
① 生き生きとした活動を支える社会教育基盤の整備・充実	エ 青少年教育施設職員等の研修 【生涯学習振興課】	①沖縄県青少年教育施設連絡協議会とタイアップした研修会の充実 (7) 県立青少年の家（6か所）と国立青少年交流の家との連携等 ②指導者の資質向上 (7) 各教育事務所・市町村教育委員会とタイアップした学校や各種社会教育団体との連携 (1) 「青少年教育指導者専門研修」への参加呼びかけ	①研修会の実施（1泊2日） (7) 教育施策の理解と深化 (1) 日々の業務のスキルアップへの寄与 参加者（58名） ②指定管理者との課題共有と改善・対策 (7) 定期的な連絡会の開催 (1) 各青少年の家の業務理解
	オ 社会教育指導者等研修事業 【生涯学習振興課】	①適任講師の確保と参加者の増加促進 (7) 県主催事業としての定着化	①社会教育指導者の資質向上 (7) 沖縄県社会教育指導者研修会 1回実施 141名参加 (1) 県内6地区での研修会実施
	カ 視聴覚ライブラリー整備充実事業 【生涯学習振興課】	①教材・機材の整備強化 (7) 学習ニーズの把握 (1) 教材・機材選定委員会の継続的な開催 ②メディア教育指導者の継続的な養成強化	①ライブラリーへの関心向上 (7) 夏休みアニメ映画親子映写会参加数 145人(25人減) ②視聴覚機材 (7) 保有数 50台(3台減) (1) 利用数 272台(72台増) ③視聴覚教材 (7) 保有数 1,896本(13本増) (1) 利用数 68本(133本減) ④メディア教育関係者の資質向上 (7) 講座受講者 40名(20名増)

Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<p>①指導者の資質向上等 (7) 学校団体との事前打合せ時間の確保等 (4) 利用者の意見の集約・検証</p> <p>②各教育事務所・市町村教育委員会、社会教育団体等との連携強化</p>	<p>①沖縄県青少年教育施設連絡協議会とタイアップした研修会の充実 (7) 県立青少年の家（6か所）と国立青少年交流の家との連携等</p> <p>②指導者の資質向上 (7) 各教育事務所・市町村教育委員会とタイアップした学校や各種社会教育団体との連携 (4) 「青少年教育指導者専門研修」への参加呼びかけ</p>
<p>①次年度以降の継続的な実施に向けた計画立案と予算確保</p>	<p>①適任講師の確保と参加者の増加促進 (7) 県主催事業としての定着化</p>
<p>①学習ニーズの高い教材・機材の整備 ②メディア教育関係者の資質及び力量の向上</p>	<p>①教材・機材の整備強化 (7) 学習ニーズの把握 (4) 教材・機材選定委員会の継続的な開催</p> <p>②メディア教育指導者の継続的な養成強化</p>

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (実施と成果)
② 時代のニーズに応える社会教育活動の充実	ア 沖縄県社会教育研究大会等の開催 【生涯学習振興課】	①情報共有と意欲醸成 (7) 沖縄県社会教育功労者表彰、講演会、シンポジウム等の開催 ②全国的な動向、今後の方向性等の理解推進 (7) 県外講師を招聘した講演実施 (1) 社会教育の現代のテーマを演題とする。 ③各市町村に大会参加の促進強化	①大会運営要領等の事務局情報の随時提供と大会運営の協力 ②講演、シンポジウムの開催 (7) 家庭教育をテーマに設定した目的達成を企図 (1) 参加者 316名
	イ 公民館研究大会等の開催 【生涯学習振興課】	①魅力的な大会実施 (7) 参加者のニーズ把握 (1) 参加者増加に向けた取組 (ウ) 実践発表者への指導助言等	①大会テーマに基づいた講演講師の選定 ②討議の柱を中心とした分科会の運営の工夫及び実践発表者への指導助言等 ③参加者 585人
	ウ 人権教育促進事業 【生涯学習振興課】	①参加者増に向けた各学校や関係機関への周知方法の工夫	①教職員を中心に204人が参加し資質向上を図った。

■ 社会教育指導者研修



沖縄県社会教育指導者研修会

■ 青少年教育施設職員研修



青少年教育施設職員研修会
(糸満青少年の家)

Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<p>①参加者の増加に向けた取組推進 (7) 市町村間の参加者数の差異</p>	<p>①情報共有と意欲醸成 (7) 沖縄県社会教育功労者表彰、講演会、シンポジウム等の開催 ②全国的な動向、今後の方向性等の理解促進 (7) 県外講師を招聘した講演実施 (4) 社会教育の現代のテーマを演題とする。 ③各市町村に大会参加の促進強化</p>
<p>①市町村への参加呼びかけの工夫 (7) 市町村間の参加率の差 (4) 開催地区市町村の参加数増 ②分科会運営役員・コーディネーター・実践発表者との連携</p>	<p>①魅力的な大会実施 (7) 参加者のニーズ把握 (4) 参加者増加に向けた取組 (7) 実践発表者への指導助言等 ②社会状況及び公民館事情を踏まえた大会テーマの決定</p>
<p>①研修会参加人数増加の工夫</p>	<p>①参加者増に向けた各学校や関係機関への周知方法の工夫 ②社会状況を踏まえた大会テーマの決定及び講演講師の選定</p>

■ 公民館研究大会



沖縄県公民館研究大会南部地区大会

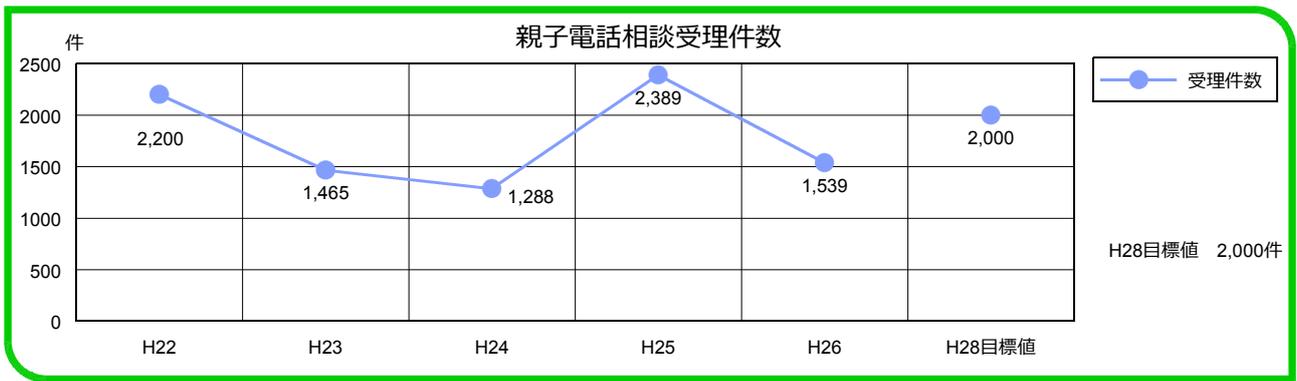
■ 人権教育促進事業



人権教育指導者研修会

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (実施と成果)
③心の触れあいのある家庭教育機能の充実	ア 家庭教育支援者研修会 【生涯学習振興課】	①研修計画の充実 (ア) 家庭教育に関する日常的な情報収集強化 (イ) 参加者のニーズ把握 (ウ) 県内6地区での実施	①家庭教育に関する講話及びワークショップの実施 (ア) 実施：5月～1月に2日間 (イ) 参加者：県内5地区 延べ967名 (ウ) 内容：コミュニケーション、食育、睡眠、発達障がい等 ②関係者の資質向上と支援 ③関係機関との連携促進
	イ 家庭教育支援事業 【生涯学習振興課】	①活動内容の充実と連携 (ア) 家庭教育支援チームの増加 4市村5チーム（読谷村（1）、石垣市（2）、伊平屋村（1）、名護市（1）） ②基本的生活習慣の確立促進 (ア) 家庭教育支援フォーラムの実施と実践活動の共有 ③学校・家庭・地域が連携して活動に取り組む体制づくりの推進	①家庭教育支援事業の充実 (ア) 家庭教育支援チームの結成（読谷村、伊平屋村、石垣市、名護市） (イ) 研修会、拠点での活動推進 ②家庭教育支援フォーラムの実施 (ア) 内容：家庭教育支援に関するフォーラム、夢実現「親のまなびあい」プログラム体験 (イ) 参加者：121名
	ウ 親子電話相談事業 【生涯学習振興課】	①相談員の資質向上 (ア) 電話相談員研修会の実施 6回 (イ) 相談事例の研究 (ウ) 必要な専門的知識及び技術の修得 ②相談事業の充実・強化と周知 (ア) 全小中学生への啓発カードの配布 (イ) 学校へのポスター配布 (ウ) 新聞等への広報、行政説明 ③関係機関と日常的な連携体制醸成	①相談件数 1,539件 ②気軽な相談と不安の軽減 (ア) 家庭における子育て相談 (イ) 学校におけるいじめや不登校の相談等

Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<p>①家庭教育に関わる様々な立場からの参加促進 ②家庭教育支援者が参加しやすい研修の形</p>	<p>①研修計画の充実 (7) 家庭教育に関する日常的な情報収集強化 (イ) 参加者のニーズ把握 (ウ) 県内6地区での実施 ②家庭教育支援の活動事例の共有化 ③家庭教育力促進「やーなれー」事業との連携</p>
<p>①家庭教育支援チーム数の増加と活動内容の充実 ②基本的な生活習慣の確立促進</p>	<p>①活動内容の充実と連携 (7) 家庭教育支援チームの増加 4市村4チーム(読谷村(1)、石垣市(1)、伊平屋村(1)、名護市(1)) ②基本的生活習慣の確立促進 (7) 家庭教育支援フォーラムの実施と実践活動の共有 ③学校・家庭・地域が連携して活動に取り組む体制づくりの推進</p>
<p>①相談内容の多様化、深刻化 ②緊急時対応、他機関との連携を要する案件の増加</p>	<p>①相談員の資質向上 (7) 電話相談員研修会の実施 8回 (イ) 相談事例の研究 (ウ) 必要な専門的知識及び技術の修得 ②相談事業の充実・強化と周知 (7) 学校へのチラシ配布 (イ) 各教育事務所のHP掲載 (ウ) 行政説明 ③関係機関と日常的な連携体制醸成</p>



■ **家庭教育支援事業**



家庭教育支援フォーラム

■ **家庭教育支援者研修会**



家庭教育支援者研修会

■ **子どもの読書活動推進事業**



「文字・活字文化の日」記念フォーラム

■ **社会教育研究大会**



沖縄県社会教育研究大会

IV 教育施策の具体的実施状況

6 豊かな感性を育む文化の継承と発展

[文化の継承・発展]

(1) 文化財の保護と活用

(2) 文化施設の活用と文化芸術活動の推進

担当課：文化財課

6 豊かな感性を育む文化の継承と発展

(1) 基本方向

沖縄県の地理的位置や独特な歴史の過程を経て醸成された文化財は、県民共有の財産であり、その価値を再認識して、保存・継承・発展させることは、県民の責務であることから県民や児童生徒の文化財や文化芸術に対する意識を高め、心豊かな生活が営めるよう特色ある文化の充実を図ることが必要である。

文化財に係る各種の保存整備事業等を展開することにより、県民が等しく沖縄の地域文化に触れ、文化財への関心や意識を高め、その保護と活用を図ることができ、地域文化の創造活動を促進する。

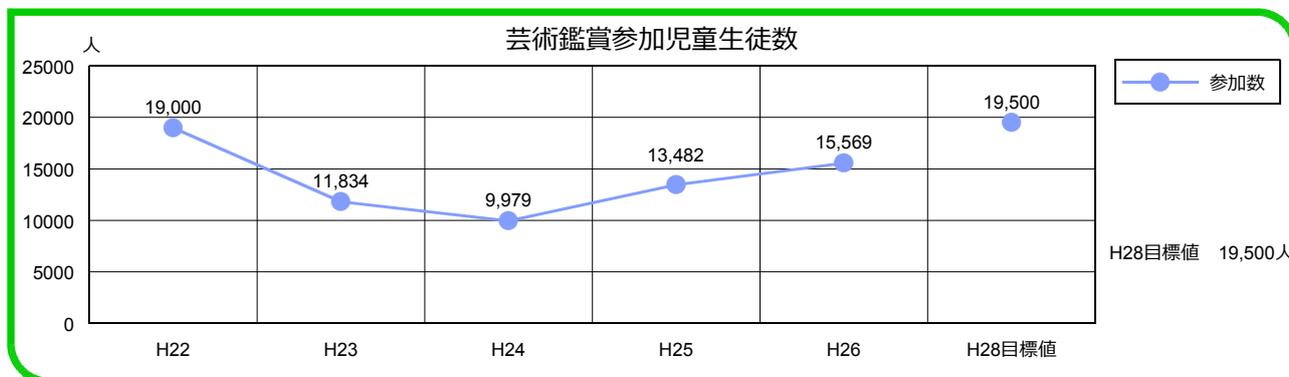
このため、有形・無形・民俗・記念物等の文化財調査や保存修理を行うとともに、文化財への関心を高めるために拠点となる文化施設の活用を図る。また、生涯学習の観点に立って、国際化の時代に対応した幼児児童生徒の文化芸術への意識を育み、文化の創造に寄与する諸事業を推進する。

(2) 指標

データ未発表・未確定 — 該当頁は「(3) 各事業の点検・評価」の頁案内

成果指標：該当頁	単位	H22	H23	H24	H25	H26	目標値H28
指定文化財の件数（累計）：P122	件	1,342	1,345→	1,364↗	1,372↗	1,383↗	1,400
史跡等の活用人数：P122	人	3,038,851	2,966,917↘	3,277,292↗	3,495,428↗	3,602,536↗	3,050,000
史料編集事業刊行物（累計）：P126	冊	173	180↗	189↗	198↗	207↗	202
文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数：P128	人	19,000	11,834↘	9,979↘	13,482↗	15,569↗	19,500

活動指標：該当頁	単位	H22	H23	H24	H25	H26	目標値H28
県及び市町村の文化財保護審議会の開催回数：P122	回	62	—	68↗	70↗	63↘	72
史跡等の整備件数：P122	件	15	15→	14↘	17↗	17→	20
無形文化財伝承者養成・技術錬磨事業参加者数：P122	人	991	1,519↗	1,482↘	1,284↘	1,217↘	1,000
史料編集事業委員会等の開催数（累計）：P126	回	403	416↗	434↗	452↗	470↗	500
文化庁等提供事業芸術鑑賞公演件数：P128	件	108	89↘	66↘	79↗	72↘	114



■ 新たに国指定となった記念物

【天然記念物】久米島町奥武島の畳石

(平成26年7月29日付け文部科学省告示第95号)

「久米島町奥武島の畳石」は新第三期中新世最末期（今から約600万年前）に安山岩のマグマが海底近くの地下で冷えて固まって出来たもので、典型的な柱状節理が発達している。その後、固まったマグマを含む地域が隆起し、その一部分が奥武島となり、海岸面は波浪で侵食された。柱状節理の断面が露出しており、畳を敷き詰めたような景観から、地元では古くから畳石と呼ばれ久米島有数の観光地として親しまれている。



【名勝】ティンダバナ（沖縄県八重山郡与那国町）

(平成26年10月6日付け文部科学省告示第138号)

「ティンダバナ」は、サンゴの隆起・浸食によって形成された標高約85mの断崖絶壁の台地で、裾部には浸食洞穴が分布する。独特の岩体から成る景勝地で、15世紀末期の女傑とされるサンアイ・イソバの居住地であったとの伝承がある。古来、清浄で豊富な湧水を生む岩壁とその周辺は、島民の重要な儀礼の場となってきた。

(与那国島に固有の伝承・儀礼に彩られた断層崖の絶壁から成る独特の風致景観。)



【史跡】中城ハンタ道（沖縄県中頭郡中城村）

（平成27年3月10日付け文部科学省告示第38号）

「中城ハンタ道」は、首里城と中城城とを結んだ街道。14世紀後半頃に整備されたと考えられ、17世紀後半まで宿道として利用された。幕末には米国ペリー艦隊の探検隊も通過。歴史の道整備事業が終了した新垣・伊舎堂両地区の道と関連遺跡を指定する。

（琉球王国時代、首里城と中城城とを結ぶ宿道として整備された街道。）



【登録記念物・遺跡関係】平敷屋製糖工場跡（沖縄県うるま市）

（平成27年1月26日付け文部科学省告示第3号）

「平敷屋製糖工場跡」は、昭和15年（1940）に勝連平敷屋地域の11組のサーターヤー組が合併して新設され、同19年まで操業した製糖工場の遺跡。煉瓦造の煙突、貯水槽が現存する。沖縄の基幹産業である製糖業に関わる遺跡。

（昭和15年に創設された製糖工場跡。煉瓦煙突と貯水槽が残る。）



(3) 各事業の点検・評価

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (実施と成果)
① 文化財の保護と活用	ア 史跡等保存整備活用等の推進 【文化財課】	①市町村事業における補助金の事務手続きの指導・助言等の促進 (ア) 県文化財課主催の市町村文化財保護行政担当者研修会等 (イ) 国(文化庁)との調整・連携強化	①国・県指定史跡等の遺構調査の実施 (ア) 県・11市町村17か所 ②城壁等の保存修理
	イ 有形、無形、民俗文化財、天然記念物等の指定・保存・活用事業 【文化財課】	①文化財調査事業の継続推進 ②専門家、関係市町村等と連携した文化財の新規指定の取組 ③指定文化財の現況把握、保存と活用の取組強化	①県内各地での調査実施 (ア) 天然記念物 ケナガネズミ (24-26年度) (イ) 民俗文化財] 信仰関係用具 (24-27年度) ②指定文化財の管理、修理 (ア) 除草・清掃の実施 国指定5件、県指定6件 ③無形文化財伝承者養成、技術錬磨事業の実施 芸能関係8件、工芸関係11件 ④九州民俗芸能大会(沖縄大会)実施 ⑤文化財指定件数11件増 累計1,383件
	ウ 戦災文化財の復元整備 【文化財課】	①文化庁、関係部局・機関等の調整強化 (ア) 積極的な課題の共有化 (イ) 連絡協議会等を活用した緊密な連携・推進	①石積みの変遷状況が明らかになった。 (ア) 発掘調査の進捗 (イ) 土留め石積み全体状況把握 ②円覚寺跡復元整備の基本計画の策定

Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<p>①市町村事業の補助金の申請書・実績報告書等の不備</p>	<p>①市町村事業における補助金の事務手続きの指導・助言等の促進 (ア) 県文化財課主催の市町村文化財保護行政担当者研修会等 (イ) 国(文化庁)との調整・連携強化</p>
<p>①文化財指定を含め適切な管理実施上の基礎資料が不備な文化財の存在 ②地域を定めず指定された天然記念物の継続的な実態調査 (ア) 環境の変動等に伴い生息実態の変化に対応した適切な保護が重要</p>	<p>①文化財調査事業の継続推進 ②専門家、関係市町村等と連携した文化財の新規指定の取組 ③指定文化財の現況把握、保存と活用の取組強化</p>
<p>①遺構調査の実施に際し、埋蔵文化財センターとの若干の連携不足 ②三門復元に向けた具体的な工程の検討</p>	<p>①文化庁、関係部局・機関等の調整強化 (ア) 積極的な課題の共有化 (イ) 連絡協議会等を活用した緊密な連携・推進</p>

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (実施と成果)
① 文化財の保護と活用	エ 基地内文化財の調査 【文化財課】	①基地内の埋蔵文化財の詳細な範囲の把握等の基礎資料作成推進 (ア)跡地利用計画の適切な対応 (イ)文化庁、基地所在市町村との調整強化	①普天間飛行場内における埋蔵文化財（喜友名前原第三遺跡）の範囲確認調査の実施
	オ 県立埋蔵文化財センターの体制の充実と事業の推進 【文化財課】	①調査体制の拡充 (ア)発掘調査、報告書作成等の適切な対応 (イ)業務内容、人員配置の見直し (ウ)専門職員の増員等	①調査体制の拡充 (ア)発掘調査において体制がある程度確保された。 (イ)業務内容、人員配置がある程度現実的配置となった。 (ウ)専門職員の増員等により事業実施が可能となった。
	カ 在外文化財の調査 【文化財課】	①琉球人墓、石碑の調査実施 (ア)福建師範大学、福建省関係者との信頼関係構築に努めながら継続する。	①福建師範大学の研究者に委託し福建の琉球人墓と琉球人関係石碑15件を調査した。
	キ 文化財保護思想普及事業 【文化財課】	①高等学校管理職研修等での周知	①「私たちの文化財」図画作品募集 (ア)小中高で応募56校346点 (イ)入賞作品 75点を選出 (ウ)文化財保護週間にあわせた、表彰式、県民ホールでの入賞作品展示 ②文化財愛護思想の普及

Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<p>①調査の着手遅れと期間短縮に伴う規模縮小 (7) 米軍基地内の立入り調査許可及び、入域パス許可の遅延等により、現地調査が当初計画通りに実施ができないことが主な理由</p>	<p>①基地内の埋蔵文化財の詳細な範囲の把握等の基礎資料作成推進 (7) 跡地利用計画の適切な対応 (4) 文化庁、基地所在市町村との調整強化</p>
<p>①調査体制の拡充 (7) 発掘調査における体制は確保されたが、報告書作成等（教育普及を含む）が円滑に実施できる体制がづくりが急務 (4) 業務内容、人員配置は年度毎の事業量を適切に把握して人員を配置する必要がある。 (5) 基地返還や跡地利用計画等に伴う開発事業に係る埋蔵文化財発掘調査の増加が予想されるため、計画的な調査体制の整備が急務</p>	<p>①調査体制の拡充 (7) 発掘調査、報告書作成等の適切な対応 (4) 業務内容、人員配置の見直し (5) 専門職員の増員等</p>
<p>①琉球人墓等の今後の対応 (7) 福州市の都市化の加速 (4) 開発に伴う墓の撤去可能性の存在</p>	<p>①琉球人墓、石碑の調査実施 (7) 福建師範大学、福建省関係者との信頼関係構築に努めながら継続する。</p>
<p>①図画作品募集への応募総数は昨年度より69点減少した。高校生の応募が少ない傾向がある。 (7) 高校生の応募総数 (a) 平成24年度 33点 (b) 平成25年度 12点 (c) 平成26年度 12点</p>	<p>①高等学校管理職研修等での周知</p>

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (実施と成果)
① 文化財の保護と活用	ク 「歴代宝案」及び「新沖縄県史」の編集・刊行 【文化財課】	①沖縄振興特別推進交付金を活用した事業の推進 ②人材登用の機会拡充 ③新沖縄県史の予算確保と有効活用	①歴代宝案編集事業の実施 (7) 国内・国外史料調査で若手研究者を登用 (1) 刊行物の編集作業及び発刊 (a) 訳注本 第12冊 (b) 中琉歴史関係档案 嘉慶期(九)、道光朝(一)(二) 3冊 (c) 歴代宝案編集参考資料14 歴代宝案訳注本第12冊語注一覧 ②新沖縄県史編集事業 (7) 構成案、原稿執筆者の検討 図説編『前近代』 (1) 原稿作成 各論編『女性史』、『沖縄戦』 (4) 刊行物の発刊 (a) 沖縄県史各論編1 自然環境 (b) 沖縄県史資料編25 女性史新聞資料(大正・昭和) (c) 沖縄史料編集紀要第38号 (d) 沖縄県史だより24号

○戦災文化財の復元整備(史跡円覚寺跡)

円覚寺跡の境内を取り囲む石積みの整備を行っており、平成26年度は三門の基本設計を行った。平成27年度以降は、三門の復元に向けて実施設計の作成に取り組んでいく。



円覚寺跡全景



発掘調査(三門地区)実施状況

Check（点検と課題）	Action（今後の対応）
<p>①沖縄振興特別推進交付金の活用により、着実に歴代宝案の刊行事業は推進している。</p> <p>②国外史料調査で若手研究者を登用し、一定の成果をあげた。専門職員1名が平成26年度で退職することから、専門職員の補充が必要である。</p> <p>③毎年度多くの刊行物発刊事業が続きハードなスケジュールであることから、入念な計画的な取り組みが必要である。</p> <p>④新沖縄県史の平成27年度予算の確保は目途がついたが、年次的に発刊予算が変動するため、その都度予算折衝が必要である。</p>	<p>①平成27年度に選考試験を実施し、専門職員を採用する。</p> <p>②年度当初に綿密な年間事業計画スケジュールを作成し、各刊行物毎に担当に加えサブ担当を配置し、月毎に全体で進捗状況を確認し、事業進行につまづきがないように留意する。</p> <p>③新沖縄県史の予算確保に向けては継続的に取り組む。</p>

○首里城京の内御嶽跡出土の金製厭勝銭について

平成8年度に首里城京の内地区の御嶽跡から発掘されたサザエの殻の中から平成26年2月4日に資料整理作業中に金製厭勝銭8枚がこぼれ落ちるように発見され、サザエの殻が発掘されてから18年の歳月が経っていた。金製厭勝銭8枚は、御嶽を造る際に地鎮用として使用されたようである。金製厭勝銭の埋納された堆積層からは、琉球銭1枚（世高通寶。1461年初鑄造）、中国銭6枚、中国産白磁小皿（15世紀中頃～16世紀）などが出土しており、埋納された時期は、第一尚氏最後の国王となった尚徳王代（1461年～1469年）と想定される。



金製厭勝銭8枚が発見されたチョウセンサザエ（埋納容器として使用）



発見された金製厭勝銭（1～3：釘孔銭、4～8：方形孔銭）

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (実施と成果)
② 文化施設の活用と文化芸術活動の推進	ア 県立埋蔵文化財センターの活用 【文化財課】	①広報の工夫等さらなる働きかけの必要性 (7)「県民カレッジ」と連携を図るなどさらなる広報の拡大 (4)教育普及事業や職場体験等を通じ、専門員の協力を得ながら児童生徒の考古学や埋蔵文化財への興味関心を喚起する。	①当センター利用者の増加 (7)企画展、文化講座および現地説明会の開催。特に今年度は新聞等メディアを媒体し、広く文化財保護について啓発活動を行った。 (4)学校・地域・学童クラブと連携し、特に小中高校の社会科学習や総合学習、職場体験等で活用された。
	イ 組踊等沖縄伝統芸能普及啓発事業 【文化財課】	①事業の周知 (7)広報方法の強化を検討する。 (4)市町村教委等との連携により、事業の効率化を図る。	①県外公演(組踊特別鑑賞会) (7)全国6か所で開催 山梨県富士川町、長崎県平戸市、和歌山県御坊市、徳島県吉野川市、福岡県太宰府市、三重県御浜町 (4)3,620人の入場者実績 ②県内公演 (7)今帰仁村、浦添市で開催 (4)小中校生1,001人が鑑賞
	ウ 芸術鑑賞提供事業 【文化財課】	①国実施の鑑賞機会提供事業 (7)年度内実施分2次募集の周知 (a)未実施校へ積極的実施の働きかけ ②事業の周知 (7)効果的な方法の検討実施	①公演実績 (7)公演総数 72回 (4)参加児童生徒数 15,569人 ②日頃、鑑賞機会の少ない離島・へき地において、県単事業により2公演を実施 (波照間島、伊平屋島)

Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<p>①広報の工夫等さらなる働きかけの必要性 (7) 学校、地域のニーズが高まり、利用者の年齢層の幅も広がったが、当センターはまだ県民に十分周知されていない。 (イ) 学校への出前授業や体験学習、遺跡見学等の教育活動への組み込みを、これまで以上に広く展開する。</p>	<p>①広報の工夫等さらなる働きかけの必要性 (7) 新聞やホームページを媒体とし、さらなる広報の拡大 (イ) 教育普及事業や職場体験等を通じ、児童生徒の考古学や埋蔵文化財への興味関心を喚起する。</p>
<p>①公演鑑賞者の増減 (7) 県外公演 対前年度770人増加 (a) 平成25年度 2,850人 (b) 平成26年度 3,620人 会場規模の確保や広報の取り組みが必要 (イ) 県内公演 対前年度193人減少 (a) 平成25年度1,194人 (b) 平成26年度1,001人 地元市民会館の提供により効率的な公演が開催できた。今後も連携推進の継続が必要</p>	<p>①事業の周知 (7) 広報方法の強化を検討する (イ) 市町村教委等との連携により、事業の効率化を図る。</p>
<p>①公演実績について、周知に向けた働きかけを行った結果、前年度と比較して2次募集への応募が増え、参加児童生徒の増に繋がった。 安定した参加者数を得るため、今後も、学校への周知活動を継続し、児童生徒の芸術鑑賞に向けた取組を行う必要がある。</p>	<p>①国実施の鑑賞機会提供事業 (7) 年度内実施分2次募集の周知 (a) 未実施校へ積極的実施の働きかけ ②事業の周知 (7) 効果的な方法の検討実施</p>

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (実施と成果)
② 文化施設の活用と文化芸術活動の推進	エ 学校における文化活動の育成事業	① 県高等学校総合文化祭活性化に向けた側面的支援の実施 (ア) 県高等学校文化連盟との連携 (イ) 県のホームページ等を活用し、周知活動を支援 ② 高文連各専門部の九州・全国大会への参加促進	① 県高等学校総合文化祭 (ア) 全体参加 3,766人 (H25:3,840人) (イ) 開会式の合唱、吹奏楽、マーチングの演奏 (ウ) 平成26年度は74人減 ② 県高等学校文化連盟 (ア) 県外大会派遣延べ 1,018人 ③ 中学校総合文化祭沖縄大会 (ア) 展示 2,241点 (イ) 舞台発表46演目 1,406人 (ウ) 全国大会実施、県外から多数参加
	オ 沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム	① 生徒間の交流充実と異文化理解の深化 (ア) 平成25年度交流実績の反映 (イ) 受入校の開拓 (ウ) 派遣時期の検討 (エ) 交流体験プログラム等の研修内容の改善	① 異文化理解の深化、文化活動の意欲の向上、音楽専門家による指導 ② 派遣先国の拡充 (ア) 前年3カ国→本年4カ国 ③ 派遣状況 (ア) 派遣先国 オーストリア (a) 派遣分野 音楽 (b) 受入先校 ギムナジウム校 (c) 派遣人数 20人 (イ) 派遣先国 シンガポール、マレーシア (a) 派遣分野 美術・工芸、郷土芸能 (b) 受入先校 ミレニア・インスティテュート校、SMK Permas Jaya2校 (c) 派遣人数 40人 (ウ) 派遣先国 台湾 (a) 派遣分野 書道 (b) 受入先校 第一女子高級中学、淡江大学、台湾師範大付属高級中学 (c) 派遣人数 20人

○沖縄県高校生国際文化交流事業における交流の様子

1 シンガポール派遣 (美術・工芸、郷土芸能)



SMK Permas Jaya2学校 伝統芸能交流会

2 オーストリア派遣 (音楽)



ギムナジウム校との交流会

Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<p>①県高等学校総合文化祭参加者増の取組検討 (7)開会式参加者 H25 805人 → H26 864人 H25比較では59人増で増加傾向であり、継続した支援が必要 (4)文化活動の意欲向上に向けた取組への支援</p> <p>②九州・全国高等学校総合文化祭への参加 (7)日本音楽等、未普及の専門部がある。地域の状況を考慮しつつ普及に努める。 (4)生徒の負担軽減のため、高文連をとおした派遣費助成の継続</p> <p>③全国中学校総合文化祭への参加支援</p>	<p>①県高等学校総合文化祭活性化に向けた側面的支援の実施 (7)県高等学校文化連盟との連携 (4)県のホームページ等を活用し、周知活動を支援</p> <p>②高文連各専門部の九州・全国大会への参加促進</p> <p>③県中学校文化連盟をとおした派遣費助成の支援</p>
<p>①多人数による交流内容の充実 (7)生徒同士の積極的な交流プログラムの検討 専門科目の授業等、研修内容の充実を検討 (4)沖縄振興特別推進交付金の財源確保 (5)受入先校の負担軽減と連携強化 (a)シンガポール：前年60名受入→本年40名</p> <p>②安全性の重視 (7)諸外国派遣の種々のリスク対策 ホテルランク三ツ星以上、任意保険加入、盗難防止等の安全教育の徹底 (4)オーストリア派遣は、冬場に長距離の移動を伴ったため、体調を崩す生徒がいた。</p>	<p>①生徒間の交流充実と異文化理解の深化 (7)平成26年度交流実績の反映 (4)受入校の開拓を継続 (5)派遣時期の検討 (E)交流体験プログラム等の研修内容の改善</p>

3 台湾派遣（書道）



師範大附属での書道交流



淡江大学での研修

○芸術鑑賞提供事業(国提供事業)の様子

・文化芸術による子供の育成事業（巡回公演）



指揮者体験
(伊是名村立伊是名中学校)



広島交響楽団による演奏
(伊是名村立伊是名中学校)



プロによる実演奏
(伊是名村立伊是名中学校)



小中学生も一緒になってみんなで演奏
(伊是名村立伊是名中学校)

・文化芸術による子供の育成事業（派遣事業）



朗読に合わせて情景表現
(名護市立安和小学校)



体を動かして聞き取りやすい声を出す練習
(名護市立安和小学校)

IV 教育施策の具体的実施状況

7 新しい時代を展望した教育行政の充実

[教育行政の充実]

(1) 教育施策推進体制の充実

担当課：●総務課、教育支援課、県立学校教育課、義務教育課、
保健体育課、生涯学習振興課、文化財課

(2) 教育委員会の充実

担当課：総務課

(3) 教職員等の労働環境の改善・充実

担当課：学校人事課

●は取りまとめ課

7 新しい時代を展望した教育行政の充実

(1) 基本方向

教育行政は、学校教育における諸条件の整備・充実を図るとともに、生涯学習社会の実現、文化・スポーツの振興、人材育成等広範な教育施策を総合的に推進し、視点を明確にした、柔軟かつ的確な対応をすることが求められている。

県教育委員会では「沖縄21世紀ビジョン」等を踏まえて策定した「沖縄県教育振興基本計画」、「沖縄県第三次生涯学習推進計画」、「沖縄県立高等学校編成整備計画」、「沖縄県立特別支援学校編成整備計画」等に基づき、その施策や計画を総合的・効果的に推進する。

また、教育委員会の役割と使命を重視し、その機能を十分発揮できるよう各関係機関との相互の連携を強化し、教育行政の運営等の改善・充実を図る。

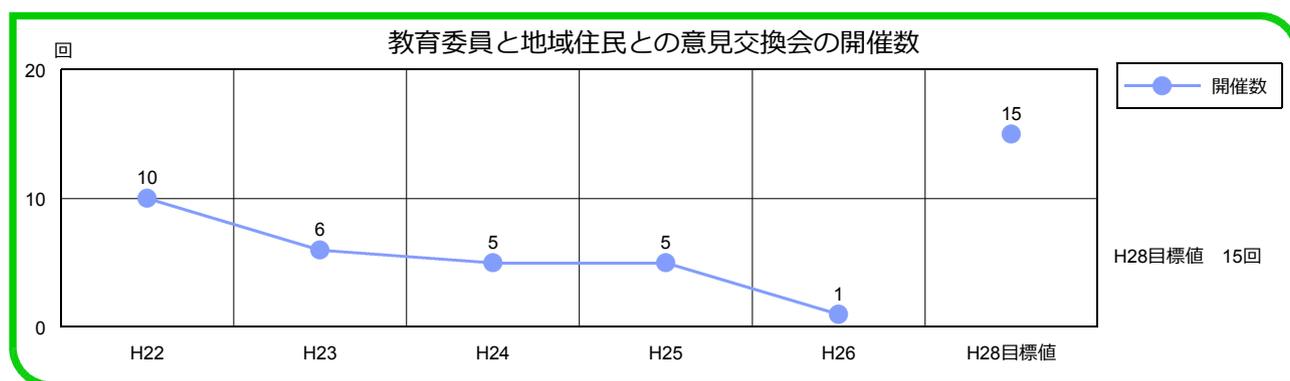
さらに、教職員が公務の能率的運営や活力ある教育活動を展開するためには、生活の安定と労働環境の充実・活性化を図り、福祉の向上に努める必要がある。

(2) 指標

事業設定なし / 該当頁は「(3) 各事業の点検・評価」の頁案内

成果指標：該当頁	単位	H22	H23	H24	H25	H26	目標値H28
沖縄県教育振興基本計画の事業の実施：P134・136	%			96	99 ↗	100 ↗	100

活動指標：該当頁	単位	H22	H23	H24	H25	H26	目標値H28
教育委員と地域住民等との意見交換会の開催数：P138	回	10	6 ↓	5 ↓	5 →	1 ↓	15
沖縄県教育振興基本計画の事業目標値の達成状況：P134	%			19	21 ↗	32 ↗	100



(3) 各事業の点検・評価

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (実施と成果)
① 教育施策推進体制の充実	<p>ア 沖縄県教育振興基本計画の推進</p> <p>【総務課】</p> <p>【教育支援課】</p> <p>【県立学校教育課】</p> <p>【義務教育課】</p> <p>【保健体育課】</p> <p>【生涯学習振興課】</p>	<p>◎沖縄県教育振興基本計画に基づく諸施策(事業)の推進</p> <p>①生涯学習推進体制整備の情報等共有</p> <p>②おきなわ県民カレッジの広報活動の積極的な実施</p> <p>③県教委－教育事務所－市町村教委が連携した学校支援訪問により、施策の理解と具現化に係る取組を徹底</p> <p>④一校一運動の取組のさらなる充実と 日常的に運動に親しむ習慣づくりに向けた体育学習指導法の工夫・改善</p> <p>⑤学校防災リーダーを活用した校内研修の推進</p> <p>⑥国際性に富む人材育成留学事業の推進</p> <p>⑦グローバル・リーダー育成海外短期研修事業の推進</p> <p>⑧教育情報化推進計画の推進 (ア) 超高速インターネット接続推進 (イ) モラル教育の家庭地域との連携 (ウ) 情報セキュリティの具体的な方策を示す「実施手順」の策定 (エ) 学校CIO設置の推進</p>	<p>◎事業目標値の増加 ・前年度21%→今年度32%</p> <p>①生涯学習推進体制の設置率向上</p> <p>②おきなわ県民カレッジ離島講座を2地区で開催</p> <p>③授業の改善・充実の着実な促進及び児童生徒の主体的な学習態度の育成</p> <p>④一校一運動の取組の推進 (ア) 一校一運動の取組実施状況 (小82.6%、中69.8%、高52.5%)</p> <p>⑤学校防災リーダー育成研修会の開催(全学校1名以上参加)</p> <p>⑥高校生70名を海外諸国へ1年間、大学生等29名を甲海外諸国へ6ヶ月過程、1年間過程、2年間過程で派遣</p> <p>⑦高校生215名をアメリカ等へ派遣</p> <p>⑧教育情報化推進計画の各項目の進捗状況等の点検実施 (P90～95: 情報社会に対応した教育の推進を参照)</p>

Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<p>◎事業目標値の向上</p> <p>①市町村の推進体制整備構築の助言と促進</p> <p>②講座数が前年度より減少、しかし奨励賞受賞者数は増大、学んだことを地域のなかで生かす方法のあり方</p> <p>③施策を確実に浸透させる体制の構築 (7) 主要施策等の県内全教員への理解・浸透を図る学校訪問の在り方</p> <p>④体育の時間以外に全く運動しない子の割合の減少及び運動部等に所属していない児童生徒に対する運動習慣づくりの推進</p> <p>⑤学校防災リーダーを活用した校内研修の充実</p> <p>⑥アジア諸国への派遣先、派遣人数の拡大派遣終了後の動向調査</p> <p>⑦各細事業における生徒募集期間の十分な確保と研修内容の専門性を高める。</p> <p>⑧教育情報化推進計画のさらなる推進 (ア) 県立ネットワーク事業の契約見直し (イ) 情報モラル教育における関係機関との連携 (ウ) 情報セキュリティ実施手順の策定準備 (エ) 校長会や教頭会での働きかけ</p>	<p>◎沖縄県教育振興基本計画に基づく諸施策(事業)の更なる推進</p> <p>①生涯学習推進体制整備の情報等共有</p> <p>②県民のニーズにあった、おきなわ県民カレッジ講座の計画及び広報活動の推進</p> <p>③教育事務所、市町村教委との連携の質を高め、学校支援訪問の効果を高めることによる授業改善の促進</p> <p>④校内体力向上推進委員会の設置による、一校一運動の取組のさらなる充実及び日常的に運動に親しむ習慣づくりに向けた体育学習指導法の工夫・改善</p> <p>⑤学校防災リーダーを活用した校内研修の推進</p> <p>⑥国際性に富む人材育成留学事業の推進及び短期研修との連絡</p> <p>⑦グローバル・リーダー育成海外短期研修事業の各細事業における事前研修を含めた研修内容の更なる充実を図る。</p> <p>⑧教育情報化推進計画の推進 (ア) 学校におけるICT環境整備の推進 (イ) 教員のICT活用指導力向上の推進 (ウ) 教育情報化推進講座の充実 (エ) 市町村教育委員会情報教育担当者との連携</p>

Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<p>⑨ユネスコスクール加盟校数の増加に向けた取組強化</p> <p>⑩地域で継続的な取組ができる体制構築</p> <p>⑪参加者の増加に向けた取組 (7) 市町村間の参加者数の差異</p> <p>⑫家庭教育支援チーム数の増加と活動内容の充実</p> <p>⑬継続的な調査実施 (7) 県内には、文化財指定を含め適切な管理上必要な基礎資料不十分な文化財が多数存在</p> <p>⑭専門員の人材育成 (7) 編集内容に係る専門的な知識の必要性</p> <p>⑮受入先校の負担軽減及び安全対策 (7) 音楽部門20名をオーストリアに派遣したが、体調を崩す生徒がいた。 (イ) 安全性の検討・諸外国派遣の種々のリスク対策</p>	<p>⑨ユネスコスクール加盟促進</p> <p>⑩社会教育団体等と連携した学校を核とした地域づくりの体制構築推進</p> <p>⑪社会教育の課題に応じたテーマを設定、大会への参加呼びかけ強化</p> <p>⑫家庭教育支援チーム2市2村、5チームに増加、活動内容の充実</p> <p>⑬文化財調査事業の継続推進 (7) 指定文化財の現況把握と保存・活用の取組</p> <p>⑭「歴代宝案」及び「新沖縄県史」の編集・刊行事業の推進強化 (7) 沖縄振興特別推進交付金の活用</p> <p>⑮沖縄県高校生国際文化交流事業研修内容の改善・充実 (7) 平成26年度の実績を反映させた受入校との連携強化と安全配慮 (イ) オーストリアについては、派遣時期等を検討</p>

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (実施と成果)
② 教育委員会の充実	ア 市町村教育委員会教育委員・教育長研修会の開催 【総務課】	①研修会実施時に研修会全体の受講者満足度アンケートの継続実施 (ア) 研修内容の再検討 (イ) 満足度の向上に向けた継続対応	①研修会の実施 平成27年2月(県庁)開催 ②市町村教育委員の参加 41教委 158名 ③アンケート回収数 63/158件 満足度「とても有意義だった」及び「有意義だった」の合計/回答数 77.6%
	イ 県教育委員と地域住民等との意見交換会の実施 【総務課】	①多様な意見を取り入れられるよう、視察や意見交換の運営方法の見直しの継続実施 ②定例化した意見交換では、前回意見への対応状況が確認できるような運営の継続実施 ③教育委員会機能の充実に向けた対応策の継続検討	①意見交換会の実施 市町村教育委員会委員 (1回:国頭地区) ②教育事情視察の実施 (県内4回)
	ウ 沖縄県教育委員会行政改革推進議の開催 【総務課】	①会議の開催 ②効果的・効率的な組織体制構築の検討 ③行政改革に関する事項の調査・検討の実施	①教育庁組織改編等の実施 (ア) 第7次沖縄県行財政改革プランに基づいた対応 (イ) 教育行政課題の解決

Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<p>①研修内容については、肯定的な評価が大部分を占めていたが、研修内容が聞き取りにくいとの意見が多く見られた。</p>	<p>①アンケートの結果を参考にしながらも、教育委員の職責に見合った大綱的な研修内容の検討に努める。 ②研修会場の音響等、運営面への配慮</p>
<p>①各委員の日程調整が困難な中、重要事案の審議が中心となり、意見交換等の場を多く持つことができなかった。</p>	<p>①地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正等も踏まえ、視察や意見交換の運営方法の抜本的な見直しを行う。 ②教育委員会機能の充実に向けた対応策の継続検討</p>
<p>①本県を取り巻く社会情勢の大きな変化 ②県民の価値観の変化 (7)教育行政に対する要求・期待等の複雑・多様化</p>	<p>①会議開催の継続 ②効果的・効率的な組織体制構築の検討の継続 ③行政改革に関する事項の調査・検討の実施の継続</p>

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (実施と成果)
③ 教職員等の労働環境の改善・充実	ア 教職員等生涯生活設計推進計画の実施 【学校人事課】	①平成26年度計画の充実強化、効率的実施（定められた34事業） ②関係機関との連携 （ア）公立学校共済組合 （イ）沖縄県教職員共済会 （ウ）沖縄県教職員互助会	①実施計画に定めた生涯生活設計セミナー等の実施（34事業） ②生涯生活設計の情報提供、意識啓発、助成の実施
	イ 教職員住宅の整備 【学校人事課】	①実施計画の策定及び実施 ②住宅整備の取組 （ア）老朽化対策 （イ）耐震調査実施（31棟分）	①実施計画の策定 ②住宅整備の取組 （ア）部分補修の実施 （イ）耐震調査実施（31棟分）
	ウ 労働安全衛生管理体制の整備 【学校人事課】	①職場の安全衛生管理体制の充実 （ア）産業医、衛生管理者の活用 （イ）衛生委員会の内容の充実 （ウ）衛生委員会の開催回数の増加	①選任を要する全事業所への産業医・衛生管理者の選任、配置 ②県支援で担当職員の第二種衛生管理者資格の取得（8人） ③教職員の健康増進と職場の安全確保に関する意識向上

主要施策7 教育行政の充実

Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<p>①必要に応じた推進計画の改定検討 (7) 今後の状況を勘案</p>	<p>①平成27年度計画の充実強化、効率的実施（定められた35事業） ②関係機関との連携 (7) 公立学校共済組合 (イ) 沖縄県教職員共済会 (ウ) 沖縄県教職員互助会</p>
<p>①教職員住宅老朽化の抜本的対策 (7) 部分補修のみ対応している状況 ②耐震補強が必要な住宅の対策</p>	<p>①実施計画の推進 ②住宅整備の取組 (7) 老朽化対策 (イ) 整備等計画の策定</p>
<p>①県立学校の衛生委員会の活性化 (7) 開催実績（実施基本回数 年12回） (a) 今年度：平均年11.2回 (b) 前年度：平均年11.0回</p>	<p>①職場の安全衛生管理体制の充実 (7) 産業医、衛生管理者の活用 (イ) 衛生委員会の内容の充実 (ウ) 衛生委員会の開催回数の増加</p>



九州地方教育委員総会（5月29日）

■ 県教育委員の視察等の様子



南城市立馬天小学校（2月12日）



美咲特別支援学校
はなさき分校（2月24日）

V 学識経験者の意見（五十音順）

V 学識経験者の意見（五十音順）

琉球大学 教育学部

教授 島袋 恒男

1. はじめに

去年、今年と「沖縄県教育委員会の点検・評価報告書」を読ませていただいた。評価はもともと英語の「EVALUATION」に由来するが、その意味は教育活動において「価値あるもの（VALUE）」を生み出す（E）ことを意味している。そういう視点と委員会での議論等を踏まえながら、今年点検・評価書に対する意見と感想および要望を次のようにまとめたい。毎年点検・報告書が作成され公表されているが、その事務作業は膨大なものにのぼり、沖縄県の教育における努力が集約されていることに敬意を表して点検・評価報告書の在り方について考えて見たい。

学識経験者委員の役割は、点検・評価の客観性の確保を狙っていると考えられる。したがって点検・評価の最大の目的は、沖縄県の教育の現状と問題点をとらえ、次年度そして将来に向けての沖縄県の教育を向上させる視点を明らかにし、多くの県民の皆様それぞれに報告しかつ教育への理解を深めていただくことを狙っていると言える。今回は主にこの視点から点検・報告書に対する意見を述べておきたい。

2. 点検・評価の在り方についての意見と感想

1). 沖縄県の教育の現状と課題をとらえるべく、沖縄県の教育目標、その下に主要施策そして事業名がある。点検評価報告書は主に事業名PDCA（Plan、Do、Check、Action）サイクルで点検・評価されている。Pで事業計画が述べられ、Dでその実施、Cで成果と課題が記述され、最後にAで改善点が説明されている。成果と課題はその説明記述からある程度読み取ることができる。しかしAとPがほぼ同じ説明になっており、改善点は課題を受け目標達成への補足的な試みにならなければならない。それを加味して次年度の事業計画の修正が求められるようになると思う。その意味でPは単なる事業計画だけでなく目標を加味した上でのPであることが求められる。そしてAの記述はできるだけ具体的な活動レベルの目標を補足する形の記述が求められる。

2). 点検・評価の客観性の確保への意見と感想

上に指摘したように点検・評価は大変な作業である。それを踏まえつつあえて指摘しなければならない問題は残っている。第一に、成果が具体的な形で把握するのが現在のやり方では見えにくいという点である。数値目標が明確であれば成果は達成率としてすぐ目に見える形になるがそれが全体的にできていない。もちろん、中には数値で表現できない事業も数多くある。まずは数値で達成率をとらえる努力と工夫が今後必要になる。そうでない事業は記述表現で達成率を評価する必要がある。いずれの場合も「A、B、C、D」で自己評価することが可能であり、各事業の評価の集約により、施策項目ひいては教育目標の達成に言及でき、沖縄県の教育目標

の達成の現状と改善点の把握につながっている。点検・評価の最終目標はそこにあると考えられ、多くの県民の皆様への報告もそこにあると思われる。そこから、沖縄県の教育を多くの県民の皆様と共有し、さらに沖縄の教育を向上させ、子どもたちの将来を保障するものになっていくことを期待したい。一朝一夕に実現できる作業ではないが、今後検討していくことが強く望まれる。

また多くの県民の皆様は点検・評価報告書の内容は時間をかけて精読しないと理解がむずかしい感がある。そのためには各施策項目毎の記述による「総括的評価」によるまとめ・説明が必要になると考える。

3. 全国学力テストの点検・評価の在り方について

26年度の沖縄県の小学生の全国学力テストの結果は大きな飛躍を遂げた。教育行政の大きな取組による成果であるが、同時に長年の多くの関係者の熱意・努力と子どもたちのがんばりの成果でもある。中々動かなかった「山が大きく動いた」という意味で沖縄県の教育にとって大きな意味を持ち、注目される出来事である。もちろんポジティブな評価だけでなく、ネガティブな評価もある。しかし教育関係者や児童生徒および県民の皆様の中には「できる」という自信・手応えを感じた方も多くいたと思う。「山が動いた」というインパクトは残念ながら点検・評価書からは感じにくい。他の委員の先生の指摘もあったように「教育重大ニュース」という形で取り上げしっかりとアピールした方が良いと思われる。最初に興味・関心を喚起し具体的なところは各施策・事業計画の点検・評価で確認することができる。ネガティブな意見は今後の教育の質を高めていく上での参考となることもできる。ただ今後は教育の質、子どもの学びの質が問われるようになっていくと予測される。

学力に関係して気になるのは中学生の数学の結果である。特に思考能力に関係するB問題の低迷が著しい。思考能力の発達の低迷は、子どもたちの将来の長い人生で問題解決を困難にしてしまう可能性の高いことを意味する。生徒個人の幸福だけでなく、ひいては大きな社会・経済的な損失にもつながる大きな問題である。残念ながらそのような点検・評価の印象は弱い。それこそ具体的な改善として点検・評価すべき事項である。

点検・評価の主目的は沖縄県の「教育」と子どもの「学び・育ち」をしっかりと作り上げるという責務とそれを報告することであり、点検・評価報告書の中心であるといっても過言ではない。広く多くの方の「教育」「学力」への興味関心を喚起し、議論を積み重ねながら教育を向上していけるに越したことはないと言える。これが「沖縄の教育」という姿を求めていく方向性を期待したい。

また学力とともに進路決定やキャリア発達も教育活動の成果の中心にあり、広報という立場からしっかりとPRできる点検・評価の形を作成する方向性を期待したい。

4. 広報誌としての点検・評価報告書へ

くり返しになるが、点検・評価報告書は多くの県民の皆様への説明責任を果たすという役割を負っている。作成された点検・評価報告書は、事務文書の感がぬぐえない。他都道府県の例ではかなり、見た目も改善され、内容もかなり精練・簡潔にまとめられるようになっており、図表がカラー化され、見やすくかつ読みやすくなってきている。そのような視点でフォアマットを改善していくことも、同時にしっかりした「PDCAサイクルの確立」につながっていくことになると考えられる。点検・評価報告書の「内側」と「外側」からの2つの視点による改善の方向性をご検討いただくことで点検・評価報告書のよりベストな在り方を求めいくことによって、沖縄県の教育の向上と発展を期待したい。

事務局関係者の皆様お疲れ様でした。

○はじめに

沖縄県教育委員会が7つの主要施策を基に実施した、平成26年度各事業（135事業）について担当者による点検・評価の結果がまとめられ、その報告書について沖縄県教育委員の皆様と意見交換会が開催され、社会教育関係者の立場で意見を述べる機会をいただいた。

○点検・評価報告書について

報告書を読むにあたり、教育行政並びに教育活動をとおして、主要施策、主要項目が効果的に実施されているか、県民への説明責任を果たすために、わかりやすく客観的な視点でまとめられているか、を意識して各事業の実施状況を拝読した。

各部署の担当する事業について、135事業が点検対象でありその経過や様子など詳細な部分まで把握するまでは難しいものの、概要版のまとめにより教育の目標が明確に示され、続いて主要施策、主要項目、実施事業と一連の方向性が理解しやすい報告書となっている。

社会教育分野においても、「青少年の健全育成」「社会教育の充実」の主要施策に基づいて特色ある事業が推進されており、数字に表れない事業も継続的な取り組みにより成果が得られるものとする。とりわけ、家庭・地域の教育機能の充実は家庭教育支援者研修及び家庭教育支援事業については、家庭教育力促進「や一なれ一事業」との連携、推進により、良い県民の育成に向けて大きな期待を寄せているところであり応援していきたい。また、社会教育団体との密な連携については具体的な関わりが伝わりにくい印象があるので事例等をあげて紹介する方法も読む側には理解しやすいのではないかと検討をお願いしたい。

本報告書は平成26年度各事業の総まとめであり、事業毎にPDCA式で記述され、担当者がしっかりと点検し、分析していることが伝わる。また、可能な限り数値データ、写真、参加者の声等が挿入されていて実施状況がイメージしやすい。数値データについては、取り組んだ年度からの比較ができて事業成果や課題が伝わりやすくなるので、その状況や要因等も精査し今後の取り組みに活かしてもらいたい。

最初に概要版を読むことで、沖縄県の教育目標が理解できると同時に各事業についても、概ね取り組みの成果が確認できる内容となっており、より多くの県民への説明報告が果たせるのではないかと評価できる。

点検・評価の対象となった135事業が、P（計画）→D（実施と成果）→C（点検と課題）→A（今後の対応）が循環し、ラセン状に積み上げることによって各事業の充実に向上していくのではないかと。加えて新規事業と並行した取り組みにより沖縄県教育行政の事業効果の向上と目標達成につながることに大きな期待をしている。

最後に、本報告書が各事業を振り返り新たな視点で展開するための活用できる重要な資料になることを願い、事業終了から短期間での膨大な編集作業に携わった関係者の努力に対して感謝を申し上げたい。

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第27条2項に基づき開催された教育委員との意見交換会は、平成26年度県教育委員会が所管する7つの主要施策、23の施策項目を達成するために実施している135の事業の実施状況等についての点検・評価報告書をもとに行われた。

1 点検・評価報告書について

- (1) 「沖縄県教育委員会の点検・評価報告書」という報告書名からは、誰が何を点検・評価するのかという具体的な内容がイメージしにくく工夫が必要である。(参考：他県では「教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検・評価報告書」「教育委員会の事務の点検・評価報告書」「教育委員会の活動状況に関する点検・報告書」等々)
- (2) 巻末に「VI. 参考資料 1. 沖縄県教育委員会の概要と活動状況」が記載されているが、教育委員は、保護者や各分野で活躍されている方々で構成されており、各種式典への出席や学校訪問など県民の信頼に応える活動を展開しており、教育行政を理解する上でも県教育委員会の概要や活動状況は極めて重要である。参考資料としてではなく、重要な柱として、むしろ「IV. 教育施策の具体的実施状況」よりも前に記載すべきであると考えます。
- (3) 各事業の評価方法として、昨年度はP「計画」、D「成果」、C「課題」、A「今後の対応」という表記であったが、本年度はP「計画」、D「実施と成果」、C「点検と課題」、A「今後の対応」へとより分かりやすい表記へと改善されており、適切である。事業の継続の観点からやむを得ないのもあると思うが「計画」と「今後の対応」が全く同じもの、「課題」と「今後の対応」に関連性がないものなどについては、改善を望む。
- (4) 巻頭の「概要版」は、主要施策の取り組みを写真や具体的な数値を用いて1ページに要約されており分かりやすい。ただ、県教育委員会では、一年間の成果や課題について「教育に関する重大ニュース」として毎年発表しており、その年の県教育委員会の活動を理解する上でも参考になるので記載できるよう検討を望む。

2 教育施策の具体的実施状況について

「4 地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成 ①健やかな青少年を育む地域活動・体験活動の充実」

○「ア. 次代を担う青少年育成推進事業」

地教行法第23条に教育委員会の職務権限として「15ユネスコ活動に関すること」とあり、県教育委員会でも標記の事業として取り組んでいる。ユネスコスクールは、ユネスコ

コ憲章前文「戦争は人の心の中で生まれるものであるから、人の心の中に平和の砦を築かねばならない」に示されたユネスコの理想の実現を目指す学校である。文部科学省もユネスコスクールを、ESD（持続可能な開発のための教育）の推進拠点と位置付けている。ユネスコスクールの活動目的は、「ユネスコスクール・ネットワークの活用による世界中の学校と生徒間・教師間の交流を通じ、情報や体験を分かち合うこと」、「地球規模の諸問題に若者が対処できるような新しい教育内容や手法の開発、発展を目指すこと」である。世界181か国・地域10、281校が加盟しており、世界中の加盟校との交流を通じ、情報や体験を分かち合うなどグローバルな人材の育成が期待できる。国内のユネスコスクール数も、平成24年8月末の459校から平成27年2月末には913校へと急速に増加傾向にある。然しながら県内では現在加盟校は2校で、他県に比べ極めて少数である。管理者への啓発や加盟検討校のサポートなど更なる強化を期待する。

○「イ．御万人すりていCGG運動」

県教育委員会では、青少年が夢や希望を持ち、心身とも健やかに成長することは県民全体の願いであるとして、「地域の子は地域で守り育てる」との共通認識のもと、社会教育関係団体、学校教育関係団体、企業、行政等で実行委員会を組織し、「御万人すりていCGG運動」を展開している。各地域で「クリーン活動」や「御万人のふれあい活動」が実施され、県民227,894人が参加するなど地域の絆づくりにも貢献している。参加者の感想を読むと、有意義な活動として高く評価しており、「御万人すりていCGG運動」の更なる発展を期待する。

3 その他

(1) 2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて

近年の本県児童・生徒のスポーツ面での活躍は目を見張るものがあり、指導者の献身的なご指導に深く敬意を表します。2020年の東京オリンピックでも本県出身者が多数参加し、活躍することを多くの県民が期待しております。高等学校学習指導要領「保健体育 H. 体育理論」において、「現代のスポーツは、国際親善や世界平和に大きな役割を果たしており、その代表的なものにオリンピックムーブメントがあること。」と記載している。オリンピックムーブメントとは、オリンピック競技大会を通じて、人々の友好を深め世界の平和に貢献しようとするものである。また、国際オリンピック委員会は、オリンピック教育の柱として「努力の喜び」「フェアプレー」「他者への尊敬」「卓越性の追求」「バランスのとれた身徳知」という価値観を備え、スポーツを通して国際平和に寄与する人材を育成するというオリンピック教育を提唱している。2020年の東京オリンピックを契機に本県でも取り入れてはどうだろうか。

(2) 教育委員会所管事業について

沖縄県教育振興基本計画に基づき、限られた人数で7つの主要施策、23の施策項目

を達成するために実施している135もの事業を日夜取り組んでおられる職員に心より敬意を表します。しかし、事業数は年々増加して来ており、思い切った選択と集中が必要ではないかと感じる。

(3) 関係機関との連携について

教育委員会は所管する事業の他にも子ども生活福祉部や商工労働部、沖縄県警察等との連携した取り組みを展開しており、連携事業等の一覧表があると、教育委員会活動についてより理解が深まるのではないかと思います。

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に位置づけられた平成26年度沖縄県教育委員会が所管する教育施策について、教育委員の方々と意見交換を行った。

点検・評価は、主要施策、施策項目、その施策を達成するための事業について、報告書に基づいて行われた。点検・評価の視点として、①教育施策の体系に基づく各主要施策について、その基本方向を示し、成果指標、活動指標を示すこと。②各主要施策の下で展開されている全ての事業について、PDCAサイクルの循環が視覚的に分かるように図表化すること。③成果や課題等については、数値を活用し、推移がわかりやすいようにすること。④報告書の作成にあたっては、学識経験者の意見を活用すること。等の視点が示されている。示された視点を参考に意見を述べていきたい。

まず、昨年度のニュース報道等で話題になった県教育委員会の主な出来事から、①教科書問題が取り上げられた。この件は、教育委員会の誠意ある努力により、よりよい結果で解決できた。②全国学力・学習状況調査において、本県小学校の成績が下位を脱出し「平均正答率24位」に躍進したことは、本県の児童が「頑張ればできる」という、自己肯定感を育み、夢や希望を持たせ学ぶ意欲の向上を図ることができた。教育現場で自己肯定感を育むことの大切さがいわれるのは、それが学ぶ意欲や生きる力の土台となっているからである。本県の学力向上への取り組みは、昭和63年度から始まった経緯がある。しかしながら、その結果は、昨年度まで全国レベルでは下位であった。昨年度の成果は、教育行政や教育現場の取り組みの成果であり、県民の教育への関心を高めることと教育の発展につながるものになった。今後の課題として、「確かな学力」向上推進地域指定事業における（中学校が全国平均正答率に達していない。）（課題となった領域や問題が、改善されていない）が取り上げられている。その対応として、「わかる授業Support Guide」を活用した授業実践の継続推進や校内研修の活性化が示され、本事業の取り組みとして行われている、「学力向上推進室」の「支援訪問」は授業改善や授業時数確保など具体的な提言が行われ、各学校の校内研修の活性化につながっている。今後も教職員の資質向上を図る校内研修の活性化が図られ、事業の成果につながり、示された目標値に届くよう要望したい。

1、自ら学ぶ意欲を育む学校教育の充実に関する事業報告について

- (1) 幼児児童生徒に危険回避能力を身につけさせるため、防犯・防災教育の充実を図るとともに、明るく豊かで活力のある生活を営む態度を育成することが、基本方針に示されている。東日本大震災以降、各学校においては、地域安全マップの作成や学校既存の危機管理マニュアルを活用した防犯・防災訓練が行われている。とりわけ、本県は、海に囲まれた島嶼性の地理的状况から、地震津波対策の訓練と避難場所の設定が早急に望まれる。その対応として、防災教育や避難訓練は必然のこととして、地域との連携が大事である。さらに要望として、各学校にAED（自動体外式除細動器）を設置し、教師だけでなく児童生徒の活用訓練も取り入れてもらいたい。

2、家庭・地域の教育機能の充実に関する事業報告について

明るく温かい心の触れあいがある家庭は、子どもたちが健やかに成長し、豊かな人間性を育み、社会のルールや規範の基礎・基本を身につける原点であるという認識で家庭教育支援の充実に努める。とあり、家庭教育力促進事業として「やーなれー」事業を展開している。

子どもの成長の場としての家庭や地域社会の問題として、本県の現状は、生活リズムが夜型である。朝ご飯を食べないで登校する子は栄養が脳に行きわたらず、活動や思考力の停滞を招くことが確認できている。子どもたちの健やかな成長には適切な運動、調和のとれた食事、十分な休養・睡眠が大切とされている。家庭教育支援事業では、「やーなれー」事業の推進を通して、家庭や社会が連携していく取り組みが行われている。今後も、「やーなれー」事業を推進し、本県の教育課題改善に向けて取り組んで欲しい。

関連する事業として、「青少年健全育成の日」の推奨がある。毎月第3金（少年を守る日）日曜日（家庭の日）が設定されている。（少年を守る日）の取り組みは、各自治体や学校職員・PTA等が積極的に取り組み、沖縄の夜型社会の課題改善に向けて推進されている。一方、（家庭の日）について、部活動等休養日の徹底が行われているとは言えず、特に小学校における部活動負担は、学力向上にも影響がある。本県校長会も、各学校の実情の調査やシンポジウムを開き、教育行政とともに、この問題の改善に取り組んだ経緯があるが、報告書にもあるように外部指導者との関係で調整困難な学校が多いという結果である。学校、行政、地域、保護者、関係機関が一体となって取り組まなければならない課題であると考える。

子どもたちの学びの成長、発達、は、学校、教育行政、地域社会と担うべき課題が共有されることが望ましい。施策項目の魅力ある学校づくり推進では、開かれた学校づくり支援事業が取り組まれている。教育行政が推進する学校評議員制度や学校運営協議会制度（コミュニティースクール）は、地域に開かれた信頼される学校づくりを進めるため、学校が保護者や地域住民とともに学校運営改善に取り組む仕組みである。そのためには、各学校が設定した教育目標を達成するために行う、全ての活動を対象として、一定基準に基づいて客観的、かつ総合的に評価し、改善の方向や改善点を明らかにすることである。学校運営の質に対する保護者等の関心が高まり、学校が適切に説明責任を果たすとともに、学校の状況に関する共通理解を持つことによって相互の連携協力の促進が図られることが期待される。学校は、公教育機関であり、「めざす児童・生徒像」のような共通目標を効果的に達成することが求められる協働の組織である。その目標達成度に照らして、組織の現状と成果を自己診断、点検し、必要に応じて学校組織自体の改善を行うことが求められている。

進学支援事業における計画として②難関大学への進学者増加に向けた取り組みの推進が示されている。来春開校する県立の中高一貫校、開邦中、球陽中には県民の関心が高まっている。新聞報道では学校説明会に、2,000人の親子が参加したとされている。両校とも

中高一貫化した後の数値目標を掲げ進学重視を示している。学ぶ環境を求めることは、子どもや親にとって大事な関心事である。初年度の募集がそれぞれ40人ということで、その選抜方法が注目される。

学校教育の構造改革、児童生徒がよりよい教育活動が享受できるよう教育の水準の向上と保障を図ることが重要となってくる。そのため、教育行政や学校設置者は、教育施策の具体的な実施は、教育を受ける側が何を求め、何を評価するのかを重視する必要がある。学校に対する支援や条件整備等の改善策を講じることにより、教育水準の保障、向上を図ることとしている。学校教育の新たな質の向上を目指し、各担当部署の創意ある事業への取り組みは、施策の策定や予算獲得、事業実施、点検・評価と困難なことが多い中、完結できたことは大いに評価したい。

おわりに、県教育行政は広範囲に事業が展開される、そのため、学識経験者を選任するにあたっては、それぞれ専門とする分野や関心等が違う、いろいろな視点から意見を求めることが、今後の教育行政の改善・発展に繋がるのではないかと。

VI 參考資料

VI 参考資料

1 沖縄県教育委員会の概要と活動状況

(1) 教育委員会とは

行政的な中立性、安定性を確保するため、教育委員会は知事から独立した行政委員会として位置付けられており、知事が議会の同意を得て任命した6人の教育委員で組織されている。本県の教育行政における重要事項や基本方針は、教育委員会において決定され、具体的な事務の処理については、教育行政の専門家であり、教育委員の1人でもある教育長が、事務局を指揮監督して執行する仕組みとなっている。

(2) 教育委員会委員の構成

沖縄県教育委員会の委員は、定数6人で構成されている。委員の任期は4年（再任可）で、委員長は委員の中から互選され、任期は1年（再任可）である。教育長は委員長を除く委員のうちから教育委員会が任命する。

委員名簿

(平成27年3月31日現在)

職名	氏名	職業等
委員長	泉川良範	医師（重症心身障害児施設施設長）
委員長職務代理者	照屋尚子	無職（元県特別支援学校PTA協議会会長）
委員	宮城奈々	染織家
委員	富川盛武	大学教授
委員	石嶺傳一郎	会社会長
委員	諸見里明	教育長

① 平成26年度中の委員の異動

平成27年3月31日付けで富川盛武委員が辞職した。

② 平成26年度中の委員長の異動

平成27年1月14日付けで宮城奈々委員長が委員長任期満了のため退任し、平成27年1月21日付けで泉川良範委員が委員長に就任した。

(3) 教育委員会会議の実施

① 平成26年度の教育委員会会議開催回数
17回（定例会12回、臨時会5回）

② 議決の状況

議案の内容	平成25年度件数	平成26年度件数
条例、規則等の制定、改廃に関する事	24件	29件
市町村立学校職員の人事	13件	19件
県立学校職員の人事	5件	4件
基本方針・計画等の策定	2件	5件
文化財の指定に関する事	2件	3件
県立学校の入学定員の決定	3件	3件
教育委員会事務局職員の人事	2件	5件
その他	12件	10件
合 計	63件	78件

(4) 教育委員会会議以外の活動状況（教育長を除く）

① 県内外教育事情等視察：県内6回(5) 県外0回(3) * () は昨年度

【訪問先】

- ・平成26年4月14日（月）県立沖縄高等特別支援学校本校・中部農林高校分教室・陽明高校分教室 ※照屋委員
- ・平成26年5月29日（木）沖縄科学技術大学院大学（OIST）
- ・平成26年5月30日（金）県立博物館・美術館
- ・平成26年11月11日（火）宜野座村立宜野座小学校、宜野座中学校、村営学習塾
- ・平成27年2月12日（木）南城市立馬天小学校 ※照屋委員
- ・平成27年2月24日（火）美咲特別支援学校はなさき分校、沖縄ろう学校
※照屋委員、宮城委員

- ② 九州地方教育委員総会や、関係機関との意見交換会、研修会等・・・10回（6）
- ・平成26年5月15日（木）第59回沖縄県市町村教育委員会連合会定期総会（金武町） ※宮城委員長、照屋委員
 - ・平成26年5月29日（木）九州地方教育委員総会（沖縄県開催・恩納村）
 - ・平成26年6月24日（火）全国都道府県教育委員会連合会第1回理事会（東京都） ※宮城委員長
 - ・平成26年7月17日（木）全国都道府県教育委員会連合会第1回総会（福岡県）～18日（金） ※宮城委員長
 - ・平成26年10月7日（火）都道府県・指定都市教育委員会新任教育委員研究協議会（東京都） ※泉川委員
 - ・平成26年10月21日（火）全国都道府県教育委員会委員長協議会第1回理事会（東京都） ※宮城委員長
 - ・平成26年10月31日（金）「美ら島おきなわ教育の日」制定記念式典（那覇市） ※宮城委員長、照屋委員
 - ・平成26年11月11日（火）国頭地区市町村教育委員会委員との意見交換会（宜野座村）
 - ・平成26年12月9日（火）平成26年度地域とともにある学校づくり推進フォーラム（東京都） ※照屋委員
 - ・平成27年1月26日（月）全国都道府県教育委員会連合会第2回総会（東京都） ※泉川委員長

③ その他の活動

- ア 勉強会の実施・・・・・・・・・・ 29回（40）
- イ 各種式典・行事への出席・・・・ 22回（20）
- ウ 県議会への出席・・・・・・・・・・ 25回（29）

○ 勉強会の主な内容

わいせつ事案等再発防止対策検討委員会等関係	7件
教科書採択関係	6件
人事異動・懲戒処分関係	6件
県立学校編成整備計画関係	6件
条例・規則等関係	5件
教育委員会の点検・評価関係	5件
中高一貫教育校関係	4件
教育委員会制度改革関係	3件

※その他の内容

- ・予算関係
- ・全国学力・学習状況調査関係
- ・新県立図書館関係 等

2 平成24年度以降の主な新規事業一覧

No	事業名	担当課	開始年度	事業概要
1	離島児童・生徒支援センター (仮称)整備事業	教育支援課	H24	高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校進学する際の生徒の寄宿舎と小・中・高校生の交流拠点としての機能を併せ持つ施設を整備する。
2	県外進学大学生奨学事業	教育支援課	H26	向学心に富み有能であるにもかかわらず、経済的理由により県外大学への進学が困難な生徒に対し、その能力に見合った高度な教育を受ける機会を享受できるよう、また、貸与奨学金等利用者がその返済のため将来に不安を抱くことなく学業に専念できるよう、新たな支援制度として必要とされる返済義務のない給付型奨学金制度の在り方について検討する。
3	複式学級教育環境改善事業	学校人事課	H24	個々の学年に応じたきめ細かな指導を実現するため、離島等における複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を配置し、児童生徒の「確かな学力」の向上を図る。
4	SSH指定校	県立学校教育課	H25	球陽高校のスーパーサイエンス事業
5	就職活動キックオフ事業	県立学校教育課	H26	就職内定率及び早期離職率の改善を目的に、生徒対象宿泊研修、職員対象実務研修を行う他、県立高等学校就職支援員の配置を行う。
6	高等学校段階における特別支援教育充実事業	県立学校教育課	H26	障害のある生徒の将来の自立と社会参加に向けた研修、就労先開拓・職場定着支援に向けた取組を進める事業

No	事業名	担当課	開始年度	事業概要
7	特別支援教育における合理的配慮体制整備事業	県立学校教育課	H26	「情報保障のための支援機器等の整備」及び「専門家活用体制整備」を目的とする事業
8	小中アシスト相談員事業	義務教育課	H26	各教育事務所に小中アシスト相談員を配置し、学校への巡回支援を通して広域化する問題行動の課題解決を図る。
9	生徒指導担当者研修事業	義務教育課	H26	生徒指導に係る実践についての講話、発表、協議等を通して、実効性のある取組等を共有し、児童生徒の不登校や問題行動等、生徒指導の充実を図る。
10	学びの基礎力育成支援事業	義務教育課	H25	公立幼稚園に学びの基礎力育成支援アドバイザーを配置し、保幼小連携体制の構築を図る。
11	道徳教育地域支援事業～道徳教育の抜本的改善に係る支援事業～	義務教育課	H26	研究指定校の委託、研修会等における協議等を通して本県の道徳教育の充実に資する。
12	青少年教育施設大規模修繕事業	生涯学習振興課	H25	老朽化が進む各青少年の家について計画的な大規模修繕を実施し、安全で快適な利用環境を整備する。
13	石川青少年の家改築事業	生涯学習振興課	H25	老朽化した石川青少年の家(昭和49年度建築)を改築し、利用者に安全で快適な研修・宿泊体験の場を提供する。

No	事業名	担当課	開始年度	事業概要
14	家庭教育力促進「やーなれー」事業	生涯学習振興課	H26	基本的な生活習慣の確立やしつけなど、家庭教育の改善充実のため、家庭教育に関する全体計画を作成し、広報活動、支援活動、検証活動を行う。
15	遠隔講義配信システム等整備充実事業	生涯学習振興課	H26	県民の学習機会の拡充を図るため、遠隔講義配信システム機能等をウェブサイト「沖縄県生涯学習情報プラザ」に整備し、離島等へ配信する。
16	県立図書館ビジネス支援充実事業	生涯学習振興課 (県立図書館)	H26	産業の振興及び生涯学習振興を図るため、県立図書館が関連機関と連携し、ビジネスや就職に関する情報を収集提供し、情報面で県民生活の下支えを行う。
17	知の拠点パワーアップ事業	生涯学習振興課 (県立図書館)	H26	新たな時代の、多様で、高度化・複雑化した社会のニーズに応え、それにより県(民)の課題解決力の向上に資することができるよう、図書館の機能高度化を図る。
18	グローバル・リーダー海外短期研修事業(芸術文化国際交流プログラム)	文化財課	H24	異文化理解の深化、文化活動の意欲の向上
19	琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	文化財課	H24	歴代宝案編集事業の推進及びデジタル化による公開活用
20	みんなの文化財図鑑刊行事業	文化財課	H26	県民へ郷土文化の普及啓発を行うため、5年計画で文化財の各分野を照会した書籍を刊行する。

No	事業名	担当課	開始年度	事業概要
21	組踊等教育普及事業	文化財課	H26	県内離島地域の児童生徒を対象に、組踊等の伝統芸能公演を行う。
22	進学カグレードアップ推進事業	県立学校教育課	H26	県内高等学校生徒の県外国公立大学等への進学を推進するため、県外国公立大学等合格支援プログラムや教員指導力向上プログラムを行う。
23	キャリア教育マネジメント事業	県立学校教育課	H24	キャリア教育コーディネーターを県立高等学校7校に配置し、キャリア教育の取組、特に教科指導における取組の推進を図る。
24	教育相談・就学支援事業	県立学校教育課	H24	不登校傾向の生徒や中途退学が懸念される生徒が多い県立高等学校へ、校内外における支援体制の構築や、アウトリーチ支援等を行う就学支援員を派遣する。
25	インクルーシブ教育システム構築モデル事業	県立学校教育課	H25	障害のある子どもの教育的ニーズを把握し、モデル地域における教育資源を効果的に組み合わせ、個の状態やニーズに応じた「合理的配慮」を提供する。

平成27年度
沖縄県教育委員会の点検・評価報告書
(平成26年度対象)

発行 平成27年6月

沖縄県教育庁総務課

沖縄県那覇市泉崎1-2-2

TEL 098(866)2705

FAX 098(866)2710

ホームページ <http://www-edu.pref.okinawa.jp/>

平成二十七年 度

沖繩県教育委員会
の点検・評価報告書

(平成二十六年 度対象)

沖繩県教育委員会